

平成 12 年 3 月期

決算短信

平成 12 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社安川電機

コード番号 6506 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 北九州市八幡西区黒崎城石2番1号

問合せ先 責任者役職名 管理本部総務グループ長

氏 名 赤木 博

TEL 093-645-8801

東京支社管理部総務グループ長

宇佐見 昇

TEL 03-5402-4502

決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 18 日 定時株主総会開催日 平成 12 年 6 月 16 日

連結決算の有無 有 無 中間配当制度の有無 有 無

1. 12 年 3 月期の業績 (平成 11 年 3 月 21 日 ~ 平成 12 年 3 月 20 日)

(1) 経営成績 (注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年3月期	135,671 (0.4)	△840 (—)	1,027 (—)
11年3月期	135,165 (—)	△4,529 (—)	△1,700 (—)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	△1,878 (—)	△8 10	—	—	0.6	0.8
11年3月期	△2,964 (—)	△12 77	—	—	—	—

(注) 1. 期中平均株式数 12年3月期 232,059,582 株

11年3月期 232,059,582 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

3. 12年3月期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年3月期	—	—	—	—	—	—
11年3月期	—	—	—	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	163,889	38,594	23.5	166 31
11年3月期	149,026	36,348	24.4	156 63

(注) 1. 期末発行済株式数 12年3月期 232,059,582 株

11年3月期 232,059,582 株

2. 有価証券の評価損 8,599 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 △155 百万円

2. 13 年 3 月期の業績予想 (平成 12 年 3 月 21 日 ~ 平成 13 年 3 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	64,000	500	△570	—	—	—
通 期	145,000	5,000	1,060	—	4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 56 銭

平成 12 年 3 月期

連結決算短信

平成 12 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社安川電機

コード番号 6506 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地

問合せ先 責任者役職名 管理本部総務グループ長

氏 名 赤木 博

TEL 093-645-8801

東京支社管理部総務グループ長

宇佐見 昇

TEL 03-5402-4502

1. 12 年 3 月期の業績 (平成 11 年 3 月 21 日 ~ 平成 12 年 3 月 20 日)

(1) 経営成績

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年3月期	229,844 (1.0)	4,015 (573.7)	3,364 (2058.9)
11年3月期	227,457 (△15.3)	596 (△95.5)	155 (△98.6)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	△1,712 (—)	△7 38	—	—	1.4	1.5
11年3月期	△3,880 (—)	△16 72	—	—	0.1	0.1

(注)持分法投資損益 83 百万円 (前期 191 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	240,932	43,458	18.0	187 27
11年3月期	227,335	38,468	16.9	165 77

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47 社
 非連結子会社数 21 社 (うち持分法適用会社数 0 社)
 関連会社数 26 社 (うち持分法適用会社数 19 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 持分法(新規) 0 社
 (除外) 2 社 (除外) 1 社

② 会計処理の方法の変更 有 無

③ 12年3月期につきましては、税効果会計を適用しております。

2. 13 年 3 月期の業績予想 (平成 12 年 3 月 21 日 ~ 平成 13 年 3 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
13年3月期	245,000	10,000	2,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(連結) 10 円 77 銭 (単独) 4 円 56 銭

[参考]当社(単独)の 12 年 3 月期の業績 (平成 11 年 3 月 21 日 ~ 平成 12 年 3 月 20 日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
135,671 (0.4)	△840 (—)	1,027 (—)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
△1,878 (—)	△8 10	—	163,889	38,594

1 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、創業以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を使命とし、この使命達成のため、「品質重視の考えに立ち、世界に誇る技術を開発、向上させる」、「経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保する」、「市場志向の精神に従い、市場ニーズにこたえ、需要家への奉仕に徹する」の3項目を掲げ、その実現に努力することを経営理念としております。

これからの経営の視点として、「株主重視」の姿勢をより強め、資本効率を向上させることを第一義といたしますが、その一方で、従業員にとって、生きがいの持てる会社にしていくことが、従業員のモチベーションを高め、顧客に喜んで購入いただけるよい製品を作り、結果として、利益を生み出し、株主の方々に還元できるようになると考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、グループ各社を含めて、国内外での競争激化や連結経営重視、資本市場重視といった激変する経営環境にスピーディに対応し、高収益企業体質への転換を狙いとして、今年度から2002年度(平成14年度)を目標年度とする中期経営計画“Win21”を策定いたしました。

“Win21”では、ACサーボ、インバータ、産業用ロボット、超メカトロ製品を中核とするメカトロ事業分野の一層の強化を図るとともに、分社化・グループ再編などの企業構造改革の実施、経営制度の抜本的見直し、財務構造の改善等を骨子とした構造改革に積極的に取り組むこととしております。

当期は、特に産電事業分野の構造改革に取り組み、産業用ドライブシステム分野で、シーメンス社(ドイツ)との合併事業を開始し、汎用小形モータ分野では、全額出資子会社の株式会社ワイ・イー・ドライブの株式67%を日本電産株式会社へ譲渡することといたしました。一方では、ロボット事業を更に強化するため、トキコ株式会社から塗装ロボット事業の営業を譲受け、また、グループ経営強化に向けた国内子会社の再編・統合を実施してまいりました。

(3) 会社の対処すべき課題

今年度も、引き続き“Win21”に基づく四つの構造改革をさらにスピードをあげて実行し、復配を目指して高収益企業へと飛躍してまいりる所存であります。

まず、事業構造改革として、中核事業であるACサーボ等のメカトロ事業分野に開発投資を集中し、顧客ニーズを先取りした製品価値の向上に努め、ソリューション(問題解決)の提供による顧客の維持・拡大を図ります。また、グローバルに最適な生産体制を構築するとともに、一段のシェア拡大を図るため、新製品の投入、提携の推進、新分野への展開、海外市場への注力等を実施してまいります。

企業構造改革としては、引き続き、グループ会社の再編・統合を含む連結経営強化策を講じてまいります。

つぎに、経営構造改革としては、基幹事業毎に業績評価制度を導入し、その成果に連動した報酬制度への移行に取り組むなど、よりチャレンジャブルな企業風土を醸成してまいります。

また、財務構造改革では、コスト・品質意識を更に徹底して、原価低減活動の徹底的な推進を実施し、今後予想される売上増に伴うコスト増加を最低限に抑える効率的運営や棚卸資産等の資産圧縮に取り組んでまいります。

(4) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境、財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

2 経営成績

(1) 単独決算概況

当期の単独業績は、メカトロ事業分野は、主要顧客である半導体製造装置業界および電子部品実装装置業界の活況等により、大きく伸長しましたが、産電事業分野は一部営業譲渡による影響と依然として需要低迷が続き、全体としては、受注高は前期比 0.2% 減の 1,341 億 35 百万円、売上高は前期比 0.4% 増の 1,356 億 71 百万円となりました。

損益面では、経常利益 10 億 27 百万円を確保いたしました。グループ再編等に伴う事業構造改善費用の計上もあって、当期損失は 18 億 78 百万円となりました。

なお、この当期損失および前期繰越損失は税効果会計の早期適用により解消いたしました。当期未処分利益は次期へ繰り越しさせていただきたく、配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

厳しい経営環境の中で、引き続き、中期経営計画“Win21”に基づく構造改革をスピードをあげて実行し、経営体質の強化に努めてまいります。

部門別の営業の状況はつぎのとおりであります。

【メカトロ機器部門】

当部門では、ACサーボは、主要顧客である半導体製造装置業界および電子部品実装装置業界が、パソコン、移動体通信の旺盛な需要を背景として業況が大幅に回復したこと、ならびに新製品 Plus を投入したことなどにより、受注高・売上高とも、過去最高額となりました。また、インバータも、海外向けを中心に堅調に推移しました。

その結果、部門全体では、受注高は前期比 18.3% 増の 616 億 88 百万円、売上高も前期比 11.1% 増の 595 億 74 百万円となりました。

【メカトロシステム部門】

当部門では、産業用ロボットが、得意とするアーク溶接用途における国内外でのシェア拡大、スポット溶接用途での大口受注の獲得、さらには期後半からの液晶搬送用途での本格的な受注開始等により、高水準に推移しました。

また、クリーン・真空内搬送システム等の超メカトロ製品は、半導体製造装置業界の業況の大幅な改善および顧客との共同開発の成果等により、大きく伸長いたしました。

その結果、部門全体では、受注高は前期比 35.4% 増の 331 億 26 百万円、売上高も前期比 24.3% 増の 303 億 56 百万円となり、いずれも過去最高額となりました。

【産電機器部門】

当部門では、国内民間設備投資が低調であったことおよび当部門の一部をシーメンス社との合弁会社へ営業譲渡したことなどから、受注高は前期比 28.7% 減の 190 億 65 百万円、売上高も前期比 20.0% 減の 209 億 46 百万円となりました。

【産電システム部門】

当部門でも、低調な民間設備投資の影響および当部門の一部を営業譲渡したことなどにより、受注高は前期比 34.7% 減の 202 億 55 百万円、売上高も前期比 19.9% 減の 247 億 95 百万円となりました。

(2) 連結決算概況

当期の連結業績は、単独業績と同様、メカトロ事業分野が大きく伸長しましたが、産電事業分野の低迷等により、売上高は前期比 1.0% 増の 2,298 億 44 百万円となりました。

損益面では、利益率の高いメカトロ事業分野の拡大により、経常利益は 33 億 64 百万円と、前期から大幅に改善いたしました。また、グループ再編等に伴う事業構造改善費用の計上もあり、当期損失は 17 億 12 百万円となりました。

部門別の営業の状況はつぎのとおりであります。

【メカトロ機器部門】

当部門では、AC サーボやインバータが好調に推移し、また、FDD (フロッピー・ディスクドライブ) 関係の子会社の業績も拡大したことなどにより、売上高は前期比 9.1% 増の 1,084 億 35 百万円となりました。

【メカトロシステム部門】

当部門では、産業用ロボットは好調を維持し、クリーン・真空内搬送システム等の超メカロ製品が大幅に拡大したため、売上高は前期比 10.4% 増の 447 億 98 百万円となりました。

【産電機器部門】

当部門では、国内民間設備投資が低調であったことおよび当部門の一部をシーメンス社との合併会社へ営業譲渡したことなどから、売上高は前期比 18.9% 減の 289 億 44 百万円となりました。

【産電システム部門】

当部門でも、低調な民間設備投資の影響および当部門の一部を営業譲渡したことなどにより、売上高は前期比 16.6% 減の 296 億 40 百万円となりました。

【その他】

当部門では、情報関連子会社の業績が拡大し、売上高は前期比 11.0% 増の 180 億 25 百万円となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策等が引き続き景気を下支えする中、情報技術 (IT) 関連分野を中心とした設備投資の回復傾向が鮮明となり、景気は全体として緩やかに改善していくものと考えられます。

このような状況下、当社およびグループ各社は、引き続き“Win21”に基づく四つの構造改革をさらにスピードをあげて実行することにより、以下のとおりの見通しです。

【連結】

売上高	2,450 億円
経常利益	100 億円
当期純利益	25 億円

【単独】

売上高	1,450 億円
経常利益	50 億円
当期純利益	10 億 60 百万円

なお、次期の為替レートは、105 円/米ドル、105 円/ユーロ (54 円/独マルク) を想定しております。

以上

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

資 産 の 部					
期 別 科 目	平成12年3月期(A) (平成12年3月20日現在)		平成11年3月期(B) (平成11年3月20日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	(A)-(B)
		%		%	
流 動 資 産	112,084	68.4	104,288	70.0	7,796
現 金 ・ 預 金	7,593		8,270		
受 取 手 形	9,927		8,124		
売 掛 金	40,527		41,624		
有 価 証 券	14,575		13,718		
自 己 株 式	19		0		
製 品	16,088		16,804		
半 製 品	350		408		
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	7,822		5,847		
仕 掛 品	5,852		3,838		
短 期 貸 付 金	4		644		
繰 延 税 金 資 産	1,280				
そ の 他 流 動 資 産	8,046		5,552		
貸 倒 引 当 金	6		545		
固 定 資 産	51,804	31.6	44,737	30.0	7,067
(有 形 固 定 資 産)	26,486	16.2	27,345	18.3	859
建 物 ・ 構 築 物	10,512		10,884		
機 械 装 置	5,535		5,971		
土 地	8,273		8,202		
建 設 仮 勘 定	234		412		
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,929		1,874		
(無 形 固 定 資 産)	399	0.2	145	0.1	254
(投 資 等)	24,918	15.2	17,246	11.6	7,672
投 資 有 価 証 券 ・ 出 資 金	3,861		3,408		
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	9,849		6,186		
長 期 貸 付 金	2,180		3,472		
繰 延 税 金 資 産	4,209				
そ の 他 投 資	8,008		4,714		
貸 倒 引 当 金	3,190		535		
資 産 合 計	163,889	100.0	149,026	100.0	14,863

(単位:百万円)

負債の部					
期別 科目	平成12年3月期(A) (平成12年3月20日現在)		平成11年3月期(B) (平成11年3月20日現在)		増減 (A)-(B)
	金額	構成比	金額	構成比	
流動負債	88,701	54.1	72,231	48.5	16,470
支払手形	5,422		4,794		
買掛金	34,941		26,130		
短期借入金	32,374		28,916		
社債					
未払費用	8,457		8,619		
未払法人税等	91				
未払事業税等			96		
その他流動負債	7,414		3,674		
固定負債	36,593	22.3	40,446	27.1	3,852
社債	10,000		10,000		
長期借入金	13,320		16,142		
退職給与引当金	13,272		14,304		
負債合計	125,295	76.4	112,677	75.6	12,617
資本の部					
資本金	15,540	9.5	15,540	10.4	
法定準備金	17,352	10.6	17,352	11.7	
資本準備金	14,749		14,749		
利益準備金	2,603		2,603		
剰余金	5,700	3.5	3,455	2.3	2,245
特別償却準備金	12		46		
圧縮記帳積立金	437		787		
別途積立金	4,400		4,400		
当期末処分利益 (うち当期純利益)	849 (1,878)		1,779 (2,964)		
資本合計	38,594	23.6	36,348	24.4	2,245
負債及び資本合計	163,889	100.0	149,026	100.0	14,863

比 較 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	平成12年3月期(A) (自平成11年3月21日 至平成12年3月20日)		平成11年3月期(B) (自平成10年3月21日 至平成11年3月20日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	(A)-(B)
経 常 損 益 の 部		%		%	
営 業 損 益					
売 上 高	135,671	100.0	135,165	100.0	505
売 上 原 価	106,227	78.3	106,625	78.9	398
販売費及び一般管理費	30,284	22.3	33,069	24.5	2,784
営 業 利 益	840	0.6	4,529	3.4	3,688
営 業 外 損 益					
営 業 外 収 益	4,216	3.1	5,135	3.8	919
受取利息・配当金	1,690		2,664		
有価証券売却益	1,395		885		
雑 収 益	1,130		1,585		
営 業 外 費 用	2,348	1.7	2,306	1.7	41
支払利息・割引料	1,376		1,669		
雑 損 失	972		637		
経 常 利 益	1,027	0.8	1,700	1.3	2,727
特 別 損 益 の 部					
特 別 利 益	4,530	3.3			4,530
特 別 損 失	8,711	6.4	1,107	0.8	7,603
固定資産廃却損	82		66		
適格退職年金勤務費用	425		431		
そ の 他	8,202		609		
税引前当期純利益	3,153	2.3	2,807	2.1	345
法人税及び住民税			156		
法人税・住民税及び事業税	91				
法人税等調整額	1,365				
当 期 純 利 益	1,878	1.4	2,964	2.2	1,085
前 期 繰 越 利 益	1,717		1,185		
過 年 度 税 効 果 調 整 額 等	4,124				
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳・特別償却積立金取崩額	322				
当 期 未 処 分 利 益	849		1,779		

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 - - - - - 移動平均法による原価法
なお、取引所の相場のある有価証券の一部に時価が著しく低下しているものがあるが、取得価額を付している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	- - - - -	原価法
評価方法		
製	品	注文品 - - - - - 個別法
		標準品 - - - - - 半期総平均法
半	製	品 - - - - - 半期総平均法
仕	掛	品 - - - - - 個別法
原	材	料・貯蔵品 - - - - - 半期総平均法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

中間工場	- - - - -	法人税法による定額法
上記以外	- - - - -	法人税法による定率法

なお、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から耐用年数の短縮を行なっている。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は70百万円増加し、営業損失は62百万円増加し、経常利益は62百万円減少し、税引前当期純損失は62百万円増加している。

(会計方針の変更)

建物（建物附属設備を除く）の減価償却方法は、従来、定率法によっていたが、当期より定額法によっている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は221百万円減少し、営業損失は196百万円減少し、経常利益は196百万円増加し、税引前当期損失は196百万円減少している。

(4) 引当金の計上基準

退職給与引当金	- - - - -	退職金の支出に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の50%を計上している。
---------	-----------	--

貸倒引当金 - - - - - 貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上していたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、法定繰入率にかえて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は422百万円減少している。

(5) リース取引の処理方法 - - - - - リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理 - - - - - 税抜き方式によっている。

(7) 事業税の会計処理 - - - - - 前期において「販売費及び一般管理費」に含めていた「事業税」(当期発生なし)は、当期より「法人税・住民税及び事業税」に含めて表示することに変更している。

(8) 税効果会計

当期から税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上している。この変更により、従来の方をとった場合に比べ、当期純損失は1,365百万円、特別償却準備金は9百万円、圧縮記帳積立金は313百万円減少し、当期末処分利益は5,812百万円、資産合計は5,489百万円増加している。

貸借対照表及び損益計算書の注記

- (1) 子会社に対する短期金銭債権 14,960百万円 (前期14,236百万円)
 長期金銭債権 3,816百万円 (前期 1,458百万円)
 短期金銭債務 10,567百万円 (前期11,381百万円)
- (2) 自己株式の数 14,760株 (前期 1,251株)
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 45,551百万円 (前期 43,857百万円)
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な資産として電子計算機がある。
- (5) 主な外貨建
 売掛金 5,207百万円(1,455万米ドル, 6,709万ドイツマルク,
 66万スターリングポンド)
 (前期5,796百万円(1,189万米ドル, 6,424万ドイツマルク,
 8万スターリングポンド))
 投資有価証券・出資金 489百万円(503万米ドル)
 (前期 686百万円(503万米ドル))
 子会社株式・出資金 1,807百万円(1,464万米ドル)
 (前期1,647百万円(1,317万米ドル))
- (6) 担保に供している資産 有形固定資産 217百万円(前期 223百万円)
- (7) 保証債務 213百万円(前期 288百万円)
- (8) 受取手形割引高 13,998百万円(前期12,149百万円)
 なお、当期は期末日が休日のため、受取手形及び割引手形には3月20日期日の受取手形 40百万円、割引手形 2,143百万円が含まれている。
- (9) 特別利益は、土地売却益1,186百万円、子会社株式売却益2,575百万円及び投資有価証券売却益等769百万円である。
- (10) 特別損失のその他は、セカンドライフプラン従業員退職金2,731百万円及び子会社事業再編に伴う事業構造改善費用4,617百万円(内訳 貸倒引当金繰入額2,900百万円、貸倒損失549百万円及び子会社株式評価損710百万円等)等である。
- (11) 1株当たり当期純利益 8円10銭(前期 12円77銭)
- (12) 子会社との取引高 売上高 37,538百万円(前期36,552百万円)
 仕入高 21,442百万円(前期23,689百万円)
 営業取引以外の取引高 5,005百万円(前期 6,766百万円)
- (13) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

(表示方法の変更)

未払事業税及び未払事業所税については、前期においては「未払事業税等」として表示していたが、当期から未払事業税(当期発生なし)は「未払法人税等」に含め、未払事業所税(89百万円)については流動負債の「その他流動負債」に含めて表示している。

リース取引関係

平成 12 年 3 月 期 (平成 11 年 3 月 21 日 平成 12 年 3 月 20 日)	平成 11 年 3 月 期 (平成 10 年 3 月 21 日 平成 11 年 3 月 20 日)																																
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輛, 工具, 器具及び備品)</td> <td>2,911</td> <td>2,012</td> <td>899</td> </tr> <tr> <td>投資等 その他投資 (長期前払費用)</td> <td>843</td> <td>546</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,755</td> <td>2,558</td> <td>1,196</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輛, 工具, 器具及び備品)	2,911	2,012	899	投資等 その他投資 (長期前払費用)	843	546	297	合 計	3,755	2,558	1,196	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輛, 工具, 器具及び備品)</td> <td>3,008</td> <td>1,890</td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td>投資等 その他投資 (長期前払費用)</td> <td>891</td> <td>472</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,895</td> <td>2,362</td> <td>1,532</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輛, 工具, 器具及び備品)	3,008	1,890	1,113	投資等 その他投資 (長期前払費用)	891	472	418	合 計	3,895	2,362	1,532
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輛, 工具, 器具及び備品)	2,911	2,012	899																														
投資等 その他投資 (長期前払費用)	843	546	297																														
合 計	3,755	2,558	1,196																														
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輛, 工具, 器具及び備品)	3,008	1,890	1,113																														
投資等 その他投資 (長期前払費用)	891	472	418																														
合 計	3,895	2,362	1,532																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年以内</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,196</td> </tr> </table>	1 年以内	574	1 年 超	621	合 計	1,196	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年以内</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,532</td> </tr> </table>	1 年以内	706	1 年 超	825	合 計	1,532																				
1 年以内	574																																
1 年 超	621																																
合 計	1,196																																
1 年以内	706																																
1 年 超	825																																
合 計	1,532																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払い利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払い利子込み法により算定している。																																
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払いリース料</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>740</td> </tr> </table>	支払いリース料	740	減価償却費相当額	740	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払いリース料</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>837</td> </tr> </table>	支払いリース料	837	減価償却費相当額	837																								
支払いリース料	740																																
減価償却費相当額	740																																
支払いリース料	837																																
減価償却費相当額	837																																
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>																																
(2) オペレーティング・リース取引	(2) オペレーティング・リース取引																																
<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年以内</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>33</td> </tr> </table>	1 年以内	13	1 年 超	20	合 計	33	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年以内</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>49</td> </tr> </table>	1 年以内	23	1 年 超	26	合 計	49																				
1 年以内	13																																
1 年 超	20																																
合 計	33																																
1 年以内	23																																
1 年 超	26																																
合 計	49																																

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

摘 要	平成12年3月期	平成11年3月期
当 期 未 処 理 分 利 益	8 4 9	1 , 7 7 9
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	9	2 4
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	2 0	3 6
計	8 8 0	1 , 7 1 7
これをつぎのとおり処分します。		
次 期 繰 越 利 益	8 8 0	1 , 7 1 7

業 績 の 推 移

(単位：百万円)

		12年3月期(A) (自平成11年3月21日 至平成12年3月20日)		11年3月期(B) (自平成10年3月21日 至平成11年3月20日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$
売 上 高	メカトロ機器	59,574	43.9%	53,603	39.6%	5,971	11.1%
	メカトロシステム	30,356	22.4	24,420	18.1	5,936	24.3
	産電機器	20,946	15.4	26,186	19.4	5,240	20.0
	産電システム	24,795	18.3	30,955	22.9	6,160	19.9
	合 計	135,671	100.0	135,165	100.0	506	0.4
	うち輸出高	36,306	26.8	35,412	26.2	894	2.5
受 注 高	メカトロ機器	61,688	46.0	52,138	38.8	9,550	18.3
	メカトロシステム	33,126	24.7	24,458	18.2	8,668	35.4
	産電機器	19,065	14.2	26,745	19.9	7,680	28.7
	産電システム	20,255	15.1	31,012	23.1	10,757	34.7
	合 計	134,135	100.0	134,355	100.0	220	0.2
	うち輸出高	38,334	28.6	33,561	25.0	4,773	14.2
受 注 残 高	メカトロ機器	12,948	20.0	11,257	16.2	1,691	15.0
	メカトロシステム	9,871	15.2	7,324	10.5	2,547	34.8
	産電機器	9,833	15.2	13,435	19.3	3,602	26.8
	産電システム	32,070	49.6	37,512	54.0	5,442	14.5
	合 計	64,722	100.0	69,530	100.0	4,808	6.9

(注) 平成11年3月期の受注残の一部を安川システムエンジニアリング(株)(現安川シーメンスオートメーション・ドライブ(株))に譲渡いたしました。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 12 年 3 月 期 (平成 12 年 3 月 20 日現在)			平成 11 年 3 月 期 (平成 11 年 3 月 20 日現在)		
		貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益	貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの							
株 式		13,740	15,063	1,322	13,443	15,487	2,044
債 券		20	19	0	40	39	0
そ の 他					29	10	18
小 計		13,760	15,082	1,322	13,513	15,538	2,025
(2)固定資産に属するもの							
株 式		891 (514)	8,168 (7,142)	7,276 (6,628)	962 (436)	2,931 (2,540)	1,968 (2,103)
債 券							
そ の 他							
小 計		891 (514)	8,168 (7,142)	7,276 (6,628)	962 (436)	2,931 (2,540)	1,968 (2,103)
合 計		14,651 (514)	23,251 (7,142)	8,599 (6,628)	14,475 (436)	18,469 (2,540)	3,993 (2,103)

(注)1 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所における最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格

証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 基準価格

非上場債券の時価又は時価相当価額の算定は、日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっている。

2 () 内は関係会社に係るもので内数である。

3 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示している。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりである。

	平成 12 年 3 月 期	平成 11 年 3 月 期
・流動資産に属するもの	1 百万円	0 百万円
4 開示対象から除いた有価証券		
	平成 12 年 3 月 期	平成 11 年 3 月 期
・流動資産に属するもの		
割 引 金 融 債	貸借対照表計上額 134 百万円	137 百万円
金融債(1年以内)	貸借対照表計上額 百万円	68 百万円
追加型公社債投信	貸借対照表計上額 700 百万円	百万円
・固定資産に属するもの		
非 上 場 株 式	貸借対照表計上額 11,220 百万円	6,950 百万円
(店頭売買有価証券を除く)	(うち関係会社株式) (9,617 百万円)	(5,320 百万円)
貸 付 信 託	貸借対照表計上額 113 百万円	283 百万円

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 12 年 3 月期 (平成 12 年 3 月 20 日現在)			平成 11 年 3 月期 (平成 11 年 3 月 20 日現在)				
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年 超				うち 1 年 超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	934		922	12	594		605	11
	スターリングポンド	28		27	1	26		26	0
	合 計	963		949	13	620		631	11

(注)1 期末の時価は，会計期間末の先物相場を使用している。

- 2 「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債券債務等に振り当てたデリバティブ取引については，注記の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 12 年 3 月期 (平成 12 年 3 月 20 日現在)			平成 11 年 3 月期 (平成 11 年 3 月 20 日現在)				
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年 超				うち 1 年 超		
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	受取変動・支払 固定	5,000	5,000	147	147	5,000	5,000	180	180
	オプション取引								
	キャップ(買建)	1,000 (21)	1,000	0	20	1,000 (35)	1,000	1	33
	フロア(売建)	1,000 (23)	1,000	24	0				
	合 計	7,000 (44)	7,000	113	168	6,000 (35)	6,000	178	214

(注)1 スワップ取引及びオプション取引の期末の時価は，取引銀行から提示された価格によっている。

- 2 スワップ取引及びオプション取引の契約額等は想定元本額を記載し，この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

3 オプション取引における括弧書きは，貸借対照表に計上したオプション料である。

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	平成12年3月期(A) (平成12年3月20日現在)		平成11年3月期(B) (平成11年3月20日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)
(資産の部)		%		%	
流動資産	174,718	72.5	165,691	72.9	9,026
現金及び預金	17,909		16,599		1,309
受取手形及び売掛金	77,745		74,735		3,010
たな卸資産	51,136		52,622		1,485
繰延税金資産	3,144				3,144
その他流動資産	24,970		22,716		2,253
貸倒引当金	188		981		793
固定資産	65,045	27.0	61,055	26.9	3,989
有形固定資産	40,832		42,878		2,046
無形固定資産	1,007		654		353
投資その他の資産	23,340		17,674		5,666
貸倒引当金	134		151		16
連結調整勘定			96	0.0	96
為替換算調整勘定	1,168	0.5	490	0.2	677
資産合計	240,932	100.0	227,335	100.0	13,596

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成12年3月期(A) (平成12年3月20日現在)		平成11年3月期(B) (平成11年3月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)-(B)
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	141,840	58.9	128,249	56.4	13,590
支払手形及び買掛金	53,103		39,146		13,957
短 期 借 入 金	57,362		58,256		893
そ の 他 流 動 負 債	31,375		30,847		527
固 定 負 債	53,336	22.1	59,096	26.0	5,760
社 債	10,000		10,000		
そ の 他 固 定 負 債	43,336		49,096		5,760
少数株主持分			1,520	0.7	1,520
負 債 合 計	195,176	81.0	188,867	83.1	6,309
少数株主持分	2,296	1.0			2,296
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,540	6.4	15,540	6.8	
資 本 準 備 金	14,749	6.1	14,749	6.5	
連 結 剰 余 金	13,187	5.5			13,187
利 益 準 備 金			2,603	1.1	2,603
そ の 他 の 剰 余 金			5,574	2.5	5,574
自 己 株 式	(43,477)		(38,468)		
資 本 合 計	43,458	18.0	38,468	16.9	4,990
負債,少数株主持分及び 資本合計	240,932	100.0	227,335	100.0	13,596

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成12年3月期(A) (自平成11年3月21日 至平成12年3月20日)		平成11年3月期(B) (自平成10年3月21日 至平成11年3月20日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)
		%		%	
売上高	229,844	100.0	227,457	100.0	2,386
売上原価	169,016	73.5	166,044	73.0	2,972
売上総利益	60,827	26.5	61,413	27.0	585
販売費及び一般管理費	56,812	24.7	60,817	26.7	4,004
営業利益	4,015	1.8	596	0.3	3,419
営業外収益	3,334	1.4	3,275	1.4	58
営業外費用	3,985	1.8	3,716	1.6	269
経常利益	3,364	1.4	155	0.1	3,208
特別利益	4,039	1.8	90	0.0	3,948
特別損失	8,108	3.5	1,623	0.7	6,484
税金等調整前当期純利益	705	0.3	1,377	0.6	672
法人税及び住民税			2,259	1.0	2,259
法人税・住民税及び事業税	2,016	0.9			2,016
法人税等調整額	1,108	0.5			1,108
少数株主持分利益	99	0.0	354	0.2	254
連結調整勘定償却			80	0.0	80
持分法による投資利益			191	0.1	191
当期純利益	1,712	0.7	3,880	1.7	2,167

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成12年3月期	平成11年3月期
連結剰余金期首残高	14,336	
その他の剰余金期首残高	5,574	10,870
利益準備金期首残高	2,603	
過年度税効果調整額	6,158	
連結剰余金増加高	620	
連結剰余金減少高	67	
その他の剰余金減少高		1,404
当期純利益	1,712	3,880
為替換算調整勘定	(加算) 9	(減算) 11
連結剰余金期末残高	13,187	
その他の剰余金期末残高		5,574

部門別連結売上高

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成12年3月期(A)		平成11年3月期(B)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	(A)-(B) (B)
メカトロ機器	108,435	47.2 %	99,433	43.7 %	9,001	9.1 %
メカトロシステム	44,798	19.5	40,565	17.8	4,233	10.4
産電機器	28,944	12.6	35,678	15.7	6,733	18.9
産電システム	29,640	12.9	35,536	15.6	5,896	16.6
そ の 他	18,025	7.8	16,243	7.2	1,781	11.0
合 計	229,844	100.0	227,457	100.0	2,386	1.0

連結財務諸表作成の基本となる事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 47社

(株)ワイ・イー・データ、安川商事(株)、安川コントロール(株)、(株)ワイ・イー・ドライブ、米国安川電機(株)他 42社

なお、当連結会計年度から連結子会社であった安川精機(株)(会社清算)及び(株)安川リサーチ(株式売却)は、連結の範囲から除くこととした。

(2) 非連結子会社の数 21社

ヤスコ福岡(株)他 20社

(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 21社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期損益及び剰余金は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外した。

2 持分法に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 19社

末松九機(株)、八幡電機精工(株)他 17社。

なお、当連結会計年度から、持分法適用会社であった日本マシンインテリジェンス(株)(会社清算)は、持分法適用の範囲から除くこととした。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社ヤスコ福岡(株)他 20社及び関連会社台安科技有限公司他 6社は、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため、これらの会社についての投資は持分法を適用せず、原価法により評価している。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、米国安川電機(株)他 8社の決算日は2月末日であり、(株)安川トランスポート他 2社の決算日は12月20日であり、王子エンジニアリング(株)の決算日は、12月末日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

連結子会社は当社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用している。

5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。相殺消去による消去差額は連結調整勘定として処理し、5年間で均等償却を行っている。

6 未実現損益の消去に関する事項

少数株主が存在する連結子会社から取得した資産に含まれる未実現損益については、全額消去し、金額僅少のものを除き少数株主持分に按分負担させている。

なお、減価償却資産に含まれる未実現損益については、その償却に伴う減価償却費の修正計算を行っている。

7 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社および持分法適用の在外関連会社の円貨への換算は、「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』(平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成7年6月7日蔵証第767号)に基づき改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっている。

8 利益処分(損失処理)項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分(損失処理)については、連結会計年度中に確定した利益処分(損失処理)に基づいて作成している。

なお、連結子会社の利益準備金については、連結上は、その他の剰余金に含めて処理している。

9 法人税等の期間配分の処理に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)の一部改正(平成10年12月21日大蔵省令第173号)に伴い、同省令附則第3項に基づき、当期より法人税等について税効果会計を適用している。

[連結財務諸表の表示区分の変更]

当期より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第8号)を受けて連結財務諸表の様式が改訂された。このため、前期連結財務諸表については改訂前、当期連結財務諸表については改訂後の表示区分に従って記載している。

注 記 事 項

- 1 受取手形割引高 15,075百万円（前期 15,200百万円）
 なお、当期は連結決算日が休日のため、受取手形及び割引手形には3月20日期の受取手形 129百万円、割引手形 2,902百万円が含まれている。
- 2 有形固定資産減価償却累計額 60,449百万円（前期 60,786百万円）
- 3 リース取引

平成12年3月期	平成11年3月期																												
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">5,750</td> <td style="text-align: center;">3,565</td> <td style="text-align: center;">2,184</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: center;">1,042</td> <td style="text-align: center;">654</td> <td style="text-align: center;">387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,792</td> <td style="text-align: center;">4,220</td> <td style="text-align: center;">2,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="margin-left: 20px;">1年以内 1,102百万円 1年超 1,470百万円</p> <p style="margin-left: 40px;">合計 2,572百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料 1,341百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額 1,341百万円</p> <p>(5)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="margin-left: 20px;">1年以内 456百万円 1年超 1,526百万円</p> <p style="margin-left: 40px;">合計 1,982百万円</p> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件以外の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="margin-left: 20px;">1年以内 27百万円 1年超 46百万円</p> <p style="margin-left: 40px;">合計 73百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3)受取リース料 30百万円</p> <p>(4)減価償却費 30百万円</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	5,750	3,565	2,184	投資その他の資産	1,042	654	387	合計	6,792	4,220	2,572		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	137	64	73	合計	137	64	73	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="margin-left: 20px;">1年以内 1,137百万円 1年超 1,754百万円</p> <p style="margin-left: 40px;">合計 2,892百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)支払リース料 1,283百万円</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="margin-left: 20px;">1年以内 453百万円 1年超 1,591百万円</p> <p style="margin-left: 40px;">合計 2,044百万円</p> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件以外の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="margin-left: 20px;">1年以内 18百万円 1年超 38百万円</p> <p style="margin-left: 40px;">合計 56百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(2)受取リース料 17百万円</p>
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
有形固定資産	5,750	3,565	2,184																										
投資その他の資産	1,042	654	387																										
合計	6,792	4,220	2,572																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
有形固定資産	137	64	73																										
合計	137	64	73																										

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成11年3月期(自平成10年3月21日至平成11年3月20日)

(単位：百万円)

	メトロ機器	メトロシステム	産電機器	産電システム	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	99,433	40,565	35,678	35,536	16,243	227,457		227,457
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,064	1,448	4,683	4,066	13,439	26,701	26,701	
計	102,497	42,013	40,362	39,603	29,683	254,158	26,701	227,457
営業費用	97,705	40,797	45,779	40,842	28,509	253,634	26,773	226,861
営業利益	4,791	1,216	5,417	1,239	1,173	524	71	596
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	90,704	34,943	34,028	27,624	18,730	206,032	21,302	227,335
減価償却費	2,704	980	1,255	505	308	5,755		5,755
資本的支出	4,789	1,191	1,438	377	823	8,620		8,620

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度27,954百万円、当連結会計年度27,322百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現・預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)などである。

平成12年3月期(自平成11年3月21日至平成12年3月20日)

(単位：百万円)

	メトロ機器	メトロシステム	産電機器	産電システム	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	108,435	44,798	28,944	29,640	18,025	229,844		229,844
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,127	925	3,600	4,415	13,533	26,603	26,603	
計	112,562	45,724	32,545	34,056	31,558	256,447	26,603	229,844
営業費用	107,103	44,642	37,615	33,414	29,641	252,415	26,586	225,828
営業利益	5,459	1,082	5,070	642	1,917	4,032	17	4,015
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	104,134	36,374	31,919	26,295	19,775	218,498	22,433	240,932
減価償却費	3,379	1,307	1,125	413	315	6,540		6,540
資本的支出	4,026	2,189	586	345	69	7,217	745	6,471

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度27,322百万円、当連結会計年度27,885百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現・預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)などである。

(2) 所在地別セグメント情報

平成11年3月期（自平成10年3月21日至平成11年3月20日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	174,370	31,092	20,616	1,377	227,457		227,457
(2)セグメント間の内部売上高	24,066	118	717	2,208	27,110	27,110	
計	198,436	31,211	21,333	3,585	254,568	27,110	227,457
営 業 費 用	201,587	29,679	19,538	3,434	254,240	27,379	226,861
営 業 利 益	3,150	1,531	1,795	151	327	268	596
資 産	172,643	21,910	15,513	1,651	211,718	15,616	227,335

(注)1 地域は、地理的接近度により区分している。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりである。

- (1)北 米 米国
- (2)欧 州 ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3)ア ジ ア シンガポール、韓国

(注)3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度27,954百万円、当連結会計年度27,322百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現・預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などである。

平成12年3月期（自平成11年3月21日至平成12年3月20日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	175,485	33,228	19,270	1,859	229,844		229,844
(2)セグメント間の内部売上高	23,051	65	334	1,592	25,043	25,043	
計	198,536	33,294	19,604	3,452	254,887	25,043	229,844
営 業 費 用	197,516	32,079	18,576	3,233	251,405	25,576	225,828
営 業 利 益	1,019	1,215	1,028	219	3,482	533	4,015
資 産	187,054	20,824	15,771	1,746	225,396	15,535	240,932

(注)1 地域は、地理的接近度により区分している。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりである。

- (1)北 米 米国
- (2)欧 州 ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3)ア ジ ア シンガポール、韓国

(注)3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度27,322百万円、当連結会計年度27,885百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現・預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などである。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
平成11年3月期 (自平成10年3月21日 至平成11年3月20日)	海外売上高	29,989	23,867	13,353	2,673	69,884
	連結売上高					227,457
	連結売上高に占める 海外売上高の割合	13%	11%	6%	1%	31%

(注)1 地域は、地理的近接度により区分している。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりである。

- (1)北米 米国
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア シンガポール、韓国等
- (4)その他 ブラジル等

(注)3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位：百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
平成12年3月期 (自平成11年3月21日 至平成12年3月20日)	海外売上高	33,348	20,083	16,295	2,408	72,136
	連結売上高					229,844
	連結売上高に占める 海外売上高の割合	14%	9%	7%	1%	31%

(注)1 地域は、地理的近接度により区分している。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりである。

- (1)北米 米国
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア シンガポール、韓国等
- (4)その他 ブラジル等

(注)3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。